

令和4年度(2022年度)

事業報告及び決算報告(概要)

◆ 沿革

- I. 法人概要
- II. 法人会議及び監査の実施状況
- III. 事業報告(各部門教育推進の概況)
- IV. 決算報告(概要)
 - ・学校法人会計基準
 - ・決算概要説明(財務指標・グラフ)

<付 表>

- ・資金収支計算書 (第1表)
- ・資金収支内訳表 (第2表)
- ・活動区分資金収支計算書 (第3表)
- ・事業活動収支計算書 (第4表)
- ・事業活動収支内訳表 (第5表)
- ・貸借対照表 (第6表)
- ・財産目録 (第7表)

V. 監査報告書

- ・監事監査報告書

【参考】

- ・「学生・生徒・園児数」(令和5年5月1日現在)

学校法人純美禮学園

法人本部

◆ 沿革

年	月	事 項
大正 7 年	4 月	松村裁縫速進教授所開設 大津市北国町（現 三井寺町）
8 年	4 月	大津裁縫速進教授所と改称
15 年	4 月	大津市蔵橋町（現 浜大津二丁目）へ教授所移転
昭和 3 年	4 月	大津裁縫女学校開校 校長に中野富美就任
6 年	4 月	大津高等裁縫女学校に改組 同校専攻科卒業者に対し 小学校裁縫専科正教員無試験検定資格が県知事から付与
12 年	4 月	大津市梅林町に新築移転
19 年	4 月	財団法人純美禮学園に改組 理事長に中野富美就任 滋賀高等女子実業学校と校名変更
23 年	4 月	学制改革に伴い新制高等学校に改組 大津家庭高等学校に校名変更
26 年	4 月	財団法人純美禮学園を学校法人純美禮学園に組織変更 理事長に中野富美就任
36 年	4 月	滋賀女子高等学校に校名変更
37 年	12 月	滋賀女子高等学校 大津市朝日が丘に校舎新築
38 年	11 月	第二期工事 講堂兼体育館竣工
41 年	3 月	理事長に松村信蔵就任
43 年	8 月	第三期工事竣工 梅林校舎を廃し朝日が丘に校舎統合
45 年	4 月	滋賀女子短期大学開学 服飾学科、幼児教育学科の二学科設置 滋賀女子高等学校に普通科新設
47 年	10 月	滋賀女子高等学校 中野富美顕彰記念館竣工
49 年	5 月	滋賀女子短期大学 体育館竣工
51 年	4 月	理事長に原山淑夫就任
55 年	4 月	滋賀女子短期大学附属幼稚園 開園
56 年	8 月	理事長に中野幹夫就任
57 年	11 月	滋賀女子高等学校 普通科棟竣工（現 3 号館）
59 年	3 月	滋賀女子短期大学 音楽棟竣工（現 3 号館）
62 年	4 月	滋賀女子短期大学 秘書科新設
63 年	5 月	学園創立 70 周年記念式典
63 年	10 月	滋賀女子高等学校 第二体育館竣工

年	月	事 項
平成 3 年	3 月	滋賀女子高等学校 普通科棟増築竣工（新館）
3 年	4 月	滋賀女子短期大学 服飾学科を生活学科に科名変更
6 年	3 月	滋賀女子短期大学 学舎増築（3 号館）
9 年	4 月	滋賀女子高等学校 家政科を生活創造科に科名変更
11 年	3 月	滋賀女子高等学校 体育館建替竣工（第一体育館）
12 年	4 月	滋賀女子短期大学秘書科をビジネスコミュニケーション学科に科名変更
15 年	4 月	滋賀女子短期大学 幼児教育学科を幼児教育保育学科に科名変更
16 年	4 月	理事長に松村文夫就任
17 年	4 月	滋賀女子短期大学 生活学科に製菓衛生師養成校の指定を受ける
20 年	4 月	共学化に伴い学校名変更 滋賀女子短期大学を滋賀短期大学へ 滋賀女子高等学校を滋賀短期大学附属高等学校へ 滋賀女子短期大学附属幼稚園を滋賀短期大学附属幼稚園へ
20 年	5 月	純美禮学園 90 周年記念式典
21 年	3 月	滋賀短期大学 生活学科に栄養士養成施設の指定を受ける
22 年	1 月	滋賀短期大学 生活学科に栄養教諭免許 2 種授与の課程認定を受ける
22 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 生活創造科を人間総合科に科名変更
22 年	11 月	滋賀短期大学附属高等学校 2 号館耐震工事完了
23 年	10 月	滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科に日本医師会認定 医療秘書養成校の認定を受ける
30 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 人間総合科を生活デザイン科に科名変更
30 年	5 月	学校法人純美禮学園 創立 100 周年記念式典
30 年	12 月	滋賀短期大学附属高等学校 新校舎 1 号館竣工
31 年	1 月	守山市「私立保育園」設置運営に関する協定書締結
令和 2 年	3 月	滋賀短期大学附属すみれ保育園 園舎竣工 4 月開園
3 年	4 月	理事長に秋山元秀就任(短期大学長兼務)
4 年	4 月	滋賀短期大学新学科(連係学科)デジタルライフビジネス学科(DLB)設置
4 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校生活デザイン科を普通科に統合
4 年	11 月	滋賀短期大学 創立 50 周年記念式典

I 法人概要

◆設置する学校の概要（令和4年5月1日現在）

学校名	学 科	定 員		現 員	
		入学定員	総定員	入学者数	総数
滋賀短期大学	生 活 学 科	80 人	160 人	73 人	162 人
	幼児教育保育学科	100	200	89	212
	ビジネスコミュニケーション学科	120	240	85	198
	デジタルライフビジネス学科	(30)	(60)	19	19
	計	300	600	266	589
滋賀短大附属 高等学校	普 通 科	250	650	233	611
	生活デザイン科	—	160	—	87
	計	250	810	233	698
滋賀短期大学 附属幼稚園	3歳・4歳・5歳児	50	150	34	109
滋賀短期大学 附属すみれ保育園	0歳児～5歳児	—	120	45	119

※短大: デジタルライフビジネス学科の新設、高校:生活デザイン科の廃止 (R4.4)

◆役員・教職員の概要（令和4年5月1日現在）

【役員】(理 事 8名 監 事 2名)

理事長	秋山 元秀 (常勤)	理 事	桑野 仁 (非勤)
理 事	小林 昌彦 (常勤)	理 事	中澤 道盛 (非勤)
理 事	小野 清司 (常勤)	理 事	馬場 章 (非勤)
理 事	前川 頼子 (常勤)	監 事	東 清信 (非勤)
理 事	井上 清久 (常勤)	監 事	山中 隆 (非勤)

【評議員】評議員 井上 清久 他 17名

【教職員の概要（非常勤外数）】(令和4年5月1日現在)

教員等 113名 (92名) 職員 35名 (27名)

<内訳>

短期大学	教 員	35名 (61名)	職 員	22名 (10名)
高等学校	教 員	52名 (12名)	職 員	5名 (9名)
幼稚園	教 員	11名 (0名)	職 員	0名 (5名)
保育園	保育士	15名 (19名)	職 員	0名 (1名)
法人本部	—	—	職 員	8名 (2名)

II 法人会議及び監査の実施状況

◇ 法人の会議等

<理事会・評議員会>

年	月 日	会議区分	議 題 等
令和4年	5月27日	理 事 会	1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度決算について 3. 令和3年度監査報告について 4. 附属幼稚園の改編について 5. 評議員の推薦について
	5月27日	評議員会	1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度決算について 3. 令和3年度監査報告について 4. 附属幼稚園の改編について 5. 評議員の選任について
	12月16日	理 事 会	1. 令和4年度予算の補正について 2. 学園給与規程の一部改正について 3. 育児休業等に関する規程の改定について 4. 介護休業等に関する規程の一部改正について 5. 短期大学学則の一部改正について 6. 短期大学教授会規程の一部改正について 7. 附属幼稚園園則の一部改正について 8. 附属幼稚園定年退職者の再雇用に関する規程の一部改正について 9. 役員賠償責任保険の更新契約について 10. 職員住宅資金貸付規程の廃止について 11. 寄附行為改正に伴う監事に係る改正の確認について
	12月16日	評議員会	1. 令和4年度予算の補正について 2. 寄附行為改正に伴う監事に係る改正の確認について
令和4年	3月10日	評議員会	1. 令和5年度事業計画について 2. 令和5年度予算について 3. 令和4年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について 5. 短期大学2号館図書館棟の耐震等補強工事について 6. 令和4年度自己点検・自己評価の機関別評価結果について 7. 理事の選任について
	3月10日	理 事 会	1. 令和5年度事業計画について 2. 令和5年度予算について 3. 令和4年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について 5. 短期大学2号館図書館棟の耐震等補強工事について 6. 令和4年度自己点検・自己評価の機関別評価結果について 7. 滋賀短期大学学長選考規程の一部改正について 8. 滋賀短期大学学則の一部改正について 9. 附属すみれ保育園園長の辞任について 10. 附属すみれ保育園園長の就任について 11. 評議員の選任について 12. 役員退職慰労金について

<常任理事会>

年	月 日	議 題 等
令和4年	4月22日	1. 学園の当面の諸課題等について
	6月24日	1. 令和4年度各部門における企画戦略について 2. 滋賀短期大学教授会規程の一部改正について
	7月29日	1. 滋賀短期大学将来構想について 2. 滋賀短期大学2号館図書館棟改修計画について
	9月30日	1. 育児休業等に関する規程の変更について 2. 附属幼稚園定年退職者の再雇用に関する規程の一部改正について 3. 学園職員の最低賃金の見直しについて
	10月21日	1. 人事院勧告に基づく学園の給与改定について 2. 介護休業等に関する規程の改正について
	11月25日	1. 滋賀短期大学附属幼稚園園則の一部改正について 2. 令和4年度補正予算の概算について
令和5年	1月27日	1. 令和5年度予算編成の基本方針について 2. 滋賀短期大学入学定員の検討について
	2月24日	1. 令和5年度予算の概要について 2. 高大連係について

◇法人の監査等

年	月 日	内 容 等
令和4年	4月5日	期首監査 (公認会計士)
	5月19日 5月20日	令和3年度会計決算監査、学園監事と公認会計士と法人の内部監査室による三様監査
	5月23日	学園監事監査 (決算監査)
	7月12日	学園監事監査 (教学監査)
	7月19日	中間監査 (公認会計士)、内部監査(短大)
	9月21日	中間監査 (公認会計士)
	11月24日	中間監査 (公認会計士)、内部監査 (保育園)
令和5年	2月22日	中間監査 (公認会計士)

Ⅲ 事業報告（各部門教育推進の概況）

<法人本部>

学園の中長期経営計画「すみれ2030」の目標の一つである「財務体質の強化」を図るため、各部門単体での採算強化に取り組んだ。

特に学園全体および各部門の経常収支差額の黒字化について課題と改善策を検討したこと、予算編成の段階から採算重視の基本方針のもと、各部門との度重なるヒアリングを実施し、改善に努めたこと、学園の資金運用の安定化を図るため、受取利息等の増強等の対策を講じたこと等がある。

（学園全体の喫緊の課題）

- ② 収入に見合った支出の在り方
- ②業務量の見直しによる教職員の適正人員化・業務のスリム化
- ③将来を見据えた持続可能な学園運営の在り方、などである。

また、労働環境の適正化や働きやすい職場環境のため、各部門の業務量や業務内容の把握に努めた。

- ・「勤怠システム」の導入(部門ごとに順次開始、2月～)
- ・全教職員対象に「職場環境調査」を実施(3月)
- ・「内部監査室」による業務処理の厳格化、効率的な事務処理、業務内容の実態把握(7・11月)

加えて、学園の付随事業として附属すみれ保育園が3年目を終え(令和2年4月開園)、安定した保育運営の道筋が構築でき、資金収支の安定化が図れるようになった。

3年目は119名(定員120名)の児童にてスタートできた。教育方針としては、学園の教育資源と地域の自然環境を最大限に活かした質の高い保育事業を実施することを目的とした。また、滋賀県守山市との連携協定に基づいた地域保育と保育人材の育成に取り組むことにも貢献できた。

新型コロナウイルス感染症対策をしてから3年が経ち、ようやく出口が見える中でアフターコロナへの取り組みについても検証した。今後は、コロナ禍で経験したメリット・デメリットを十分生かし、活気ある教育活動を取り戻す方向としていきたい。

＜短期大学＞

「心技一如」の建学の精神のもと、生活学科、幼児教育保育学科、ビジネスコミュニケーション学科、および新設学科のデジタルライフビジネス学科において、専門職業人材や地域コミュニティの基盤となる人材の養成を行った。少子化や四年制大学への志願者増などを考慮し、募集定員の低減を実施したが、短期大学経営を取り巻く情勢は厳しく、令和4年度の入学者数は266人と前年度を62人下回り、入学定員充足率は△18.7%と悪化した。また、在籍学生数は589人となり、収容定員充足率も89.2%となった。

(単位:人、%)

区分 年度	入学者数 (募集定員 330/*300)					在籍者数 (収容定員 660/*630)				
	生活	幼教	ビジ	DLB	計	生活	幼教	ビジ	DLB	計
R4	73	89	85	19	266	160	212	198	19	589
R3	86	124	118	-	328	149	247	218	-	614
R4-R3	△13	△35	△33	19	△62	11	△35	△20	19	△25
増減率	△15.1	△28.2	△28.0	-	△18.9	7.4	△14.2	△9.2	-	△4.1

* R4 から募集定員変更 (生活 80 人、幼教 100 人、ビジ 120 人) DLB (30 人) : 定員削減△30 人

※R4 入学定員充足率 80.6%(前年比△18.7%)、収容定員充足率 89.2%(前年比△3.8%)

1. 全学的な活動の推進

① 短期大学認証評価

教育研究活動、組織運営、施設設備、財務等の総合的状況について、7年に1度実施される評価機関（一般財団法人大学・短期大学基準協会）による評価を受け、令和4年度短期大学認証評価の結果、「適格」と認定された。

② 新学科設置の取組み

新たに「デジタルライフビジネス学科」を開設した。このデジタルライフビジネス学科は、2019年8月に改正された短期大学設置基準で新たに設けられた「学科関係課程実施学科」として、全国の短期大学で初めての設置となる。

新学科設置を機に『全学デジタル化』をスローガンに「全学デジタル教育推進ワーキンググループ」を組織し、すべての学科において推進していくこととし、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム判定制度」において本学の「実務人材育成のためのデジタル教育推進プログラム」が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーバ）」に認定された。

③ 新型コロナウイルス感染症に関する全学的対応

コロナ禍も3年目となり、感染症予防ガイドライン（新型コロナウイルス感染症）と地域の感染状況を勘案しながら、学生や教職員へ注意喚起を図るとともに、授業対応に細心の注意を払って短大運営に努めた。With コロナの新たな段階への移行に向けて、授業はもちろん学内行事（文化祭等）や学外活動（クラブ活動等）もコロナ禍において可能な方法で動き

出した。一方で感染症拡大防止のため、学生対象のフレッシュマンセミナー、体育大会、卒業記念パーティーは中止。乳幼児総合研究所のすみれがーでん事業は実施を見合わせた。

地域連携活動では、公開授業は中止したものの、公開講座は子供向け講座（1 講座）、一般向け講座（2 講座）を開催し、守山すみれ講座を附属保育園で 5 講座を開催した。図書館利用は学内者に限った。（後期は附属幼稚園保護者限定で解放した。）

④ 入学者の確保

- ホームページからの大学情報は、各学科・各課に広報担当を配置して発信するなど、全学あげての募集・広報体制で発信した。また、高校生に有効なインスタグラムや LINE 利用の情報発信を拡大した。
- 高校訪問では、オープンキャンパス参加状況や進学状況の分析を行い、時期、回数、説明内容など、各校の特色に合わせて訪問した。
- 県委託の「長期高度人材育成コース」では、栄養士養成科の食健康コース（5 名募集）に 5 名、保育士養成科の幼児教育保育学科（5 名募集）に 4 名が入学した。
- 留学生は、入学者が 2 名（インドネシア 1 名、ミャンマー 1 名）であった。

⑤ 修学支援新制度による授業料減免

高等教育修学支援新制度には、95 名（1 年次 43 名、2 年次 52 名）が対象となり、本学では入学金と授業料の減免を実施した。その費用として、日本私立学校振興事業団から授業料等減免費交付金 49,014 千円の交付を受けた。

2. 教務活動

- ① 留年・退学・除籍（留年者には休学による留年含む。（ ）内は前年度実績、以下同じ。）
・留年者 13 名（7）、退学者 18 名（16）、除籍者 14 名（6）

- ② 卒業生の状況（9 月卒業を除く。）
・卒業総数 295 名（268）：（内訳）生活学科 82 名（55）、幼児教育保育学科 115 名（119）、ビジネスコミュニケーション学科 98 名（94）

- ③ 免許・資格等の取得状況

[生活学科]

栄養士免許 35 名（31）、栄養教諭二種 6 名（2）、製菓衛生師受験資格 34 名（16）、
フードスペシャリスト 14 名（23）、パティシエラッピング 3 級 31 名（14）

[幼児教育保育学科]

幼稚園教諭二種 105 名（115）、保育士 114 名（116）、准学校心理士 10 名（19）

[ビジネスコミュニケーション学科]

上級秘書士 10 名（16）、秘書士 25 名（33）、上級情報処理士 1 名（4）、情報処理士 31 名（39）、
上級ビジネス実務士 4 名（13）、ビジネス実務士 23 名（10）、上級秘書士（メディア秘書）8
名（9）、ウェブデザイン実務士 1 名（9）、日本医師会医療秘書合格 21 名（19）、レクリエーション・
インストラクター 2 名（2）、健康運動実践指導者受験者 0 名（0）、医療秘書実務士 13 名（13）、医事
実務士 4 名（13）、観光実務士 2 名（0 名）

④ カリキュラムの見直し変更（令和5年度入学者用）

- ・ 共通科目 【新設】 1 科目 【廃止】 なし
- ・ 専門科目／生活 【新設】 なし 【廃止】 なし
- ・ 専門科目／幼教 【新設】 なし 【廃止】 なし
- ・ 専門科目／ビジ 【新設】 5 科目 【廃止】 13 科目
- ・ 専門科目／デジ 【新設】 8 科目 【廃止】 なし

⑤ 教員の状況

- ・ 教員数(5月1日現在)
専任教員 35名（特任助手5名を含む。）、非常勤教員 94名
- ・ 専任教員の1週あたりの担当平均授業時間数、（ ）内は前年度

学科	前期	後期	通年平均
生活学科	13.6(11.7)	11.0(11.9)	12.3(11.8)
幼教学科	11.4(11.4)	9.3(10.5)	10.4(10.9)
ビジ学科	12.5(12.8)	9.6(10.5)	11.1(11.6)

※ デジタルライフビジネス学科の教員は生活学科とビジネスコミュニケーション学科に振り分け。

⑥ 関係調査の実施

「短期大学生調査2021」や授業改善のための「授業評価アンケート（前期・後期）」を実施。令和4年度から授業評価アンケートはWEBで実施。

3. 学生支援活動

〔課外活動の支援〕

- ・ クラブ・サークルは10団体で加入者数（5月1日現在）は61名（78）
加入率は10.5%（12.9%）
- ・ 強化クラブの主な成績と活動結果:コロナ禍において多くの大会が開催され、昨年度に比べ活躍の場が増えた。学生たちは感染対策を徹底しながら練習に励み、試合に臨んだ。

バスケットボール部女子	関西女子バスケットボール選手権大会 予選リーグ（2勝1敗） 西日本学生バスケットボール選手権大会（1回戦敗退） 関西女子学生バスケットボールリーグ （1次リーグ2勝3敗、2次リーグ2勝）	関西学生リーグ（3部）
バレーボール部女子	関西大学バレーボール連盟春季リーグ戦（5勝2敗） 滋賀県バレーボール選手権（優勝） 西日本インカレ（決勝トーナメント敗）	関西学生リーグ（3部）

	<p>退)</p> <p>近畿総合選手権 (2回戦)</p> <p>関西秋季3部リーグ戦 (2勝5敗)</p>	
ソフトテニス部女子	<p>関西学生ソフトテニスシングルス選手権大会 (4月)、</p> <p>滋賀県春ソフトテニス選手権大会 (4月)</p> <p>関西学生ソフトテニス春リーグ戦 (5月)</p> <p>関西学生ソフトテニス選手権大会 (6月)</p> <p>西日本学生ソフトテニス選手権大会 (7月)</p> <p>全日本学生ソフトテニス大会 (インカレ) (9月)</p> <p>関西学生ソフトテニス秋リーグ戦 (9月)</p> <p>京都学生ソフトテニス優勝大会 (10月)</p> <p>京都学生ソフトテニス新進大会 (10月)</p> <p>滋賀県東近江市会長杯争奪ソフトテニス大会 (10月)</p> <p>関西学生ソフトテニス新人大会 (10月)</p>	<p>関西学生リーグ (3部)</p>
バドミントン部女子	<p>京都学生バドミントンリーグ交流戦大会 (交流戦のため順位なし)</p> <p>関西学生バドミントン連盟春リーグ戦 (B:0勝3敗、下位2勝1敗)</p> <p>関西学生バドミントン選手権 (5月)</p> <p>滋賀県総合選手権大会 (2回戦)</p> <p>国民体育大会バドミントン競技滋賀県予選会 (7月)</p> <p>西日本学生バドミントン選手権大会 (9月)</p> <p>関西学生バドミントン秋季リーグ戦大会 (1次リーグ1勝2敗、順位決定リーグ1勝2敗、入替戦敗退)</p> <p>京都学生バドミントン新人 (10月)</p> <p>関西学生バドミントン新人 (11月)</p> <p>京都学生バドミントン選手権 (11月)</p>	<p>京都リーグ (1部)</p> <p>関西学生リーグ (2部) → (3部降格)</p>

[学生相談]

学生相談室の学生支援コーディネーターとカウンセラー2名及び保健室が連携し、学生へのきめ細やかな支援に努めた。

カウンセリング件数は118件(97件)、コーディネーター対応件数は635件。

[夢・未来人特待生(成績優秀者に対する奨学金制度)]

1回生は授業料相当額の奨学金を0人、1/2額を7人

2回生は授業料相当額を2人、1/2額を2人に支援した。

4. キャリア支援活動

- 学科ごとの就職支援プログラムとして、キャリア基礎演習、キャリアデザイン演習、就職支援講座を設け、希望者にはインターンシップ、職場実習を実施し、さらに公務員特講や各種技能検定対策講座を開講して、学生のキャリア形成や資格取得を支援した。
- 履歴書添削・面接指導をこまめに・親切に行なうことで、学生の就職活動状況を個々に把握し、寄り添うように心掛けた。学生からの申し出による面接練習は、年間延べ750回実施した。学生が納得するまで時間の許す限り支援を行った。
- 企業系では滋賀県経済産業協会、中小企業家同友会、幼児教育系では滋賀県保育協議会の協力を得て、仕事現場の生の情報を届けて就職活動支援をした。また、就職先への評価アンケートや卒業生アンケートの調査結果を活用して、学生の個別サポートを行い、卒業後も継続的な支援に努めている。
- 就職率は97.3%(97.9%)となり、前年度とほぼ同水準となった。学修成果を活かした就職として、生活学科就職者の栄養士や製菓・製パン業界への専門就職率が71.9%(67.3%)、幼児教育保育学科就職者の幼・保・施設への専門就職率が87.0%(91.6%)、ビジネスコミュニケーション学科就職者の一般企業・医療関係・ホテル関係への専門就職率が56.2%(48.4%)であった。また、公務員合格者は14名・内正規職員8名(23名・うち正規職員10名)となった。*()内は前年度実績

5. 学生募集活動と入学試験

- オープンキャンパス／個別相談等
オープンキャンパスは2022年4月から2023年3月末まで13回を実施(個別相談3回含む)
オープンキャンパスの総参加者は929名(対前年比22名)
- 入学試験
総合型選抜、学校推薦型選抜A(指定校等)、学校推薦型選抜B(公募)、学校推薦型選抜S(スポーツ)、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、社会人特別選抜(長期高度人材育成コース含む。)、外国人留学生特別選抜を実施した。
志願者を確保するため、総合型選抜自己アピール方式を11月から3月の期間で5期に分けて追加実施。志願者総数270名(対前年66名)、合格数267名(対前年65名)

6. 研究活動

- 教員の外部資金獲得
科学研究費助成事業（日本学術振興会）2,470 千円（3 件）
- 教員の研究費
個人研究費は、専任教員に一律 250 千円を配分
- 教職員研修会の開催
FD 研修（高等教育開発センター主催）：4 回
SD 研修（高等教育開発センター主催）：1 回 障害者差別解消法の理解と取組み
SD 研修（法人本部主催）（中堅職員）：1 回
人権研修（学生向け）：1 回 「ネット社会と人権」
（教職員向け）：2 回 「グリーゼンからのハラスメント予防」
「今ある人権課題について」

7. 連携事業と短大公開講座

- 連携講座の開催
滋賀県保育協議会連携講座（家庭的保育事業等研修としての基礎研修 3 日間開催）
（保育士等キャリアアップ研修 6 日間開催）
地域移動講座（大津、長浜の 2 市で開催）
- 守山市委託講座の実施
子育て支援員研修（7 日間）、潜在保育士就職支援研修（3 日間）
保育士専門研修（実技編）（3 日間）
守山すみれ講座（5 講座）
- 地域に向けた講座
公開講座 子供向け講座（1 講座）、一般向け講座（2 講座）
- 新型コロナウイルス感染予防により開催を見合わせた講座等
滋賀医科大学との共催講座、大津私立図書館との連携講座、大津市平野学区教育講座
地域住民を対象とした生涯学習講座、他機関との連携による課題解決型実習

8. 管理運営

- 自己点検・評価活動
一般財団法人、大学・短期大学基準協会における認証評価の結果、適格と認定される。
- 研究紀要、地域連携年報
研究紀要第 48 号 vol.1 及び第 48 号 vol.2 を掲載。（WEB にて公開）
地域連携年報の発刊（2023 年 5 月）
- 補助金の獲得状況
〔私立大学等経常費補助金〕

国の私立大学等経常費補助金は、教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与することを目的に私立大学に交付。

令和4年度は、前年度を9,536千円上回る110,580千円を獲得。

(内訳) 一般補助金 105,340千円(前年度80,234千円)

特別補助金 5,240千円(前年度20,810千円)

- 寄付金: 教育研究充実基金 123千円(4件)
- 施設・設備整備: CampusmateJ シラバス・出席管理システム 5,412千円
学内フリーWi-Fi 学生端末認証システム 4,804千円
ノートパソコン19台(1,212千円)など

<高等学校>

1. 在籍状況 (5月1日現在)

1年生 233名(Ⅱ.70名、Ⅰ.163名)

2年生 237名(Ⅱ.69名、Ⅰ.123名、生活デザイン.45名)

3年生 228名(Ⅱ.74名、Ⅰ.112名、生活デザイン.42名)

<基本方針>

「自ら考え行動し、誠実で思いやりのある生徒の育成」を教育目標とする。

明るく誠実な生徒、目標に向かって努力する生徒、広い視野を持って実践できる生徒になっていくよう、日々の教育活動を展開する。

各分掌、各学年は上記の目標を念頭において、それぞれの領域で具体的な実践目標を掲げ、実行に移していく。

2. 学習(体験)活動

○体験活動

4月は、3年生が日帰りの校外学習とマナー講座(テーブルマナー)を実施。2年生はⅡ類(勉強合宿)、Ⅰ類(総進:地域でのフィールドワーク、スポ健:スポーツ大学でのフィールドワーク、生活::県内施設での食体験など)、それぞれのコースの特徴を生かした活動を実施。また、1年生の宿泊合宿は今年度も中止し、校内外にてオリエンテーション、仲間づくり活動を実施。

○各教科の学習活動

個人、グループで「調べる・まとめる・発表する」をテーマに、計画性に立ったアクティブラーニングが工夫を凝らした形で実施できた。特にICTを有機的に活用した、「生徒が動く授業」に取り組めたことは意義深かった。教員間では、授業公開を実施し、ipadの活用方法について研修を重ねる姿も見られた。この1年での進歩は大きかった。

○啓発活動

1年生を対象にした「薬物乱用防止講演」、全校を対象とした「人権講演(LGBTを考える)」さらに「湖西ブロック共同映画鑑賞」に取り組み、命を大切にする気持ちや多様性を認め合うことを前提とした人権意識の高揚を図った。また、読書啓発では、読書紹介冊子の作成や夏休みの読書感想文への取り組み等をきっかけにして、前年度より前進した取り組みができた。

3. 【進路指導】

年間を通して、Ⅱ類進路集会 分野別ガイダンス 大学別ガイダンス 3年保護者進路説明会、1学年Ⅱ類保護者進路説明会、3学年保護者向け学校別ガイダンス、1学年滋賀短大進路学習会など、生徒・保護者を対象とした自己実現に向けた取り組みを実施。これらの取り組みは生徒の進路意識を高めること、早い段階から保護者を巻き込んでの進路指導を展開するうえで効果が認められる。また、校内塾も志望校別編成を導入し、目標を達成するべく取り組んだ結果、関西地区の難関校や中堅校の合格実績は大幅に伸びる結果となった。

(進路状況)

- ・ 四年制大学 136名、短期大学 42名、専門学校 40名、就職 2名、その他 6名
国公立大 5年連続で複数名合格 4名、関関同立大 16名、龍谷大 54名、京産大 28名、
佛教大 32名。龍谷大と京産大は過去最高の実績となった。

次年度に向けては (1) 今年度実績の継承、(2) Ⅱ類から、京阪神地区の国公立大への合格への取り組みに努める。

4. 【課外活動】

部活動は、時間制約の中で、各部とも工夫を凝らして活動に取り組んだ。また、勉学面でも多くの難関校合格者を出すなど、文武両道を実践した。その他、学校行事でも率先してクラスをけん引する姿勢が見られた。主な活動実績は以下の通り。

・ 春季高校総体 (入賞以上)

バドミントン部 (女子) : 団体・シングルス・ダブルス 優勝 全国高校総体出場

バスケットボール部 (女子) : 第3位 近畿大会出場

バレーボール部 : ベスト8

陸上競技部 : 男子 1500m 5位、3000m障害 6位、

女子 800m 6位、1500m 5位、5000m競歩 4位、5種目で近畿大会出場

・ 秋季高校総体 (入賞以上)

バドミントン部 (女子) : 団体優勝 全国選抜大会の近畿大会出場

バスケットボール部 (女子) : 3位

バレーボール部 : 3位

陸上競技部 : 男子 1500m 2位、5000m 6位

女子 800m 2位、3000m 8位 3000m 5位

フィギュアスケート 優勝

・ 高校野球秋季大会 ベスト8

・ 県民体育大会 (入賞以上)

バドミントン部 (女子) : 団体優勝、バレーボール部(女子) : ベスト8

バスケットボール部 (女子) : 準優勝 近畿新人大会出場

陸上競技部 : 男子 800m 7位、3000m障害 6位

女子 800m 4位、3000m 5位、1500m 2位、

5000m競歩 優勝、トラック競技 総合6位

5. 【学校広報】

令和3年度発足した生徒主導の広報チーム「Youth」がオープンスクールでの校舎見学ガイドやインスタグラム等、生徒目線の広報活動を展開した。

6. 【環境整備】

- ・体育実習室、保健実習室の整備計画…令和5年度計画(18,900千円)
- ・第1体育館空調装置設置…ガスヒートポンプエアコン等(37,950千円)
- ・校舎のセキュリティ対策の実施…校舎3か所の機械警備、警備員の削減。その他の校舎、体育館、食堂の施設関係は教職員が対応することとした。(3,630千円)
- ・トイレ改修…(17,000千円)
- ・校舎東側法面保護工事…引き続き滋賀県・大津市との協議継続。

7. 【生徒募集・入試】

- ・生徒募集を最重要課題と位置づけた。新コース制となり2年目の募集活動を実施。
- ・オープンスクールでは、在校生(生徒会・部活動)が「Youth」として活動し、親近感の持てる募集活動を実施。また、通年で個別相談を行う一方、中学校や学習塾を訪問し、募集活動を実施。
- ・入試は、受験生収容数と感染症対策双方の観点から、高校と短期大学の2会場で実施。さらに感染症防止に伴い追入試を行った。

入試概況は以下の通り

(2023年度入試状況)

(普通科) 志願者： 980名、合格者：939名、入学者：234名

志願者：1,020名、合格者：971名、入学者：233名 (2022年度)

<幼稚園>

1 令和5年度の園児募集の状況

- ・入園希望者 26人 (推移:R4/38人、R3/52人、R2/52人、H31/70人、H30/55人、H29/69人)
- ・入園児数 21人 (3歳児19人・4歳児2人)

2 教育指導状況

- ・コロナ禍、行事関係は、運動会・すみれフェスティバルは各学年・学級毎に行い、参観とライブ配信を実施。年長サマーレクリエーションは琵琶湖博物館で学習した。
- ・観劇会の実施(11月)。
- ・避難訓練に「バス事故対応訓練」を実施(11月)。
- ・「愉快地に体力づくり」(18年次)の研究実践を推進。
- ・キッズ英語の継続実施。英語を幼児期から聞くことの大切さを実感。
- ・ICT教育として、年長組でiPadを活用した取り組みを実施。
- ・附属すみれ保育園との交流会を実施。(5歳児)
- ・預かり保育事業： 令和4年度実績/述べ2,845人
(R3/2,895人、R2/3,304人、R1/2,939人 H30/3,604人 H29/3,823人)
- ・滋賀県教育委員会主催の県学校歯科保健表彰で、「特別賞」を受賞。
- ・2歳児親子登園事業： 月曜日クラス(ぺんぎん)11名、水曜日クラス(ひよこ組)10名計21名で4月よりスタート。年間30回以上実施。
- ・子育て支援事業： 1歳半以上対象「とんとんあつまっておいでよ」を年間8回実施。

3 教員の資質向上と研修

- ・園内研修（安全管理、救急法、保護者対応、個人情報管理、今日的な教育課題等）を毎月2回程度、水曜日に実施。
- ・第36回近畿地区私立幼稚園教員研修大会(大阪)に各担任教諭がリモートで参加した。

4 滋賀短期大学幼児教育保育学科等の学生等受け入れ状況

- ・2回生の教育実習 前期16名、後期17名を受け入れた。
- ・短大幼児教育保育学科の各種教育内容に伴う観察・演習等を随時受け入れた。
- ・短大生活学科の学生と協働で調理する「カレーライス」づくりにおいて、年長児が皮むき、包丁の使い方の実技指導を受ける等、教育的価値の高い交流ができた。
また、新春の「餅つき大会」も復活できた。
- ・スポーツ教室は短大教授の指導のもと、10月から毎週水曜日に実施。毎回50名程度の参加。
チャレンジ教室は10月から1月初旬まで毎週火曜日。3学年計50名程度が参加した。

5 施設設備の整備改善

- | | | |
|----------------|-------|-----------------|
| ・保育室建具塗替え | 297千円 | (R3～R5計画で実施) |
| ・ICT関連(Wifi設備) | 712千円 | (内533千円は滋賀県補助金) |
| ・園バス安全装置の設置 | 466千円 | (内407千円は滋賀県補助金) |

<保育園>

1. 令和4年度の園児状況 (入園定員120名) (5月1日現在)

- ・入園者数 119名 (0歳児/6、1歳児/12、2歳児/12、3歳児/30、4歳児/30、5歳児/29)

2. 職員等の状況 (5月1日現在)

- ・保育士12名(園長含む)、嘱託保育士3名、非常勤保育士19名、事務員1名
合計35名体制

3. 保育、教育推進の概況

- ・学園教育理念「心技一如」である心の育ちと実学(体験)を保育理念とし、「遊び(生活)から学びへ、学びを生活へ」の方針のもと、夢や希望を持ち、自分の生活を自身で創り出す「子どもの主体性」を重視した保育を展開。
また、守山市の四季折々の豊かな自然や文化環境を当園の活動に取入れた活動、次世代の保育者を養成するため滋賀短期大学の知見とともに地域に活かす取組を実施した。

(保育目標)

「夢や意欲をもち自分の生活を創り出す子どもの育成」

- ① 明るく元気、体を動かす楽しさを育てる。(健康)
- ② 自分のことは自分で、やり遂げる粘り強さを育てる。(自立)
- ③ みんなで一緒に暮らすことを喜ぶ気持ちを育てる。(共生・共存)
- ④ 「見て聞いて、考えて、試して、伝えて」繰り返すことから学ぶ子どもの発達に応じた保育を展開する(学び)

この4点を目標達成のサブタイトルとして揚げ、日常保育の中で実践するとともに、保護者の要望等を把握しながら、保護者との連携、地域との連携を図る中、子ども一人ひとりの発達に応じた保育の充実に努めた。

4. 保育士の質向上と職員研修

- ・教材研究…毎月の保育計画に基づいて教材研究を行い、共通理解のもと日々の保育を実施。
- ・特別支援…各学級の保育計画に基づき特別支援の方法について保育を実施。
- ・園内研究…
 - ① 研究主題「夢や意欲を持ち、自分の生活を創り出す子どもの育成」
～子どもの表しを聴く～
 - ② 人権公開保育、就学前公開保育、0～5歳児公開保育、エピソード研究
- ・園外研修…新規採用者研修、キャリアアップ研修、主任研修、管理職研修
- ・守山市研修…教育研究所幼児教育研修、美術教育研修、人権研修に参加。
- ・ノンコンタクトタイム…職員教育の一環として、保育から離れ、保育運営の企画立案や日常の事務作業を実施。(保育方法、保育企画、保育事務の効率化方法等)
- ・守山市連携…ハローイングリッシュ、サッカー教室の実施(毎月)

5. 施設設備の整備等

- ① 乳児室外の園舎日よけの設置/オーニング
(1,100千円)
- ② 保育室遊具・玩具の消毒(コロナ感染予防対策)
- ③ 防災対策(毎月)
 - ・避難訓練(火災・地震)、不審者対策訓練
- ④ 交通安全対策
 - ・守山警察署より横断歩道の渡り方等の指導

6. 地域活動・地域連携等

- ①園だより等の広報
 - ・「園だより」「献立予定表」「保健便り」の配布
 - ・各クラスの「おたより」を保護者へ配布
 - ・インスタグラム等の活用
- ②地域交流等
 - ・一時預かり保育(生後6か月から)
 - ・すみれがーでん(未就園事業・登録制)毎月1回
- ③保護者会(蛍友会)との活動等(スポーツ教室・夏祭り・お楽しみ会・獅子舞)

IV 令和4年度 決算報告（会計基準概要）

◆学校法人会計基準について

「学校法人会計基準」は、私立学校を取り巻く経営環境の変化等を受け、公教育を担う学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすく説明できる仕組みを求めている。

こうした主旨をもとに改正された「学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）」が文部科学省より公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

【学校法人会計の概要】

学校法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を運営し、その収入の多くは主に学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成された極めて公共性の高い公益法人。学校法人の使命は、教育研究活動を通じて有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにある。このように、学校法人は企業とは異なり、利益の獲得を目的としていないため、損益を目的としている企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなる。そこで、学校の経営状況を把握するため、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い会計処理を実施。

【計算書類の種類】

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。計算書類として「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の作成が義務付けられている。

◇「資金収支計算書」

・当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、並びに当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書。

◇「活動区分資金収支計算書」

・資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

◇「事業活動収支計算書」

・当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表す。

◇「貸借対照表」

・年度末における資産及び負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにする。

【学校法人会計と企業会計との違い】

一般企業は利益を追求することを目的としていることから企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために損益計算書に重点が置かれている。

それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としていることから学校法人会計では、教育研究活動を遂行するための資金の収入と支出を明らかにする資金収支計算書が大きな役割を占めている。さらに事業活動の収支の均衡状態を示す事業活動収支計算書と資産・負債・純財産の状態を表す貸借対照表の作成も定められている。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的財産	基本金（自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地公体等	株主、債権者、利害関係者等
利益処分	なし	あり（配当、社内留保金等）

【各計算書における勘定科目について】

○資金収支計算書、事業活動収支計算書の共通科目

学生生徒等納付金（収入）	学生生徒から納入された授業料・入学金・施設費等の収入。
手数料（収入）	入学検定料や証明書発行手数料等の収入。
寄付金（収入）	金銭等の寄付金で、事業活動収支計算書では現物寄付金を含む。
補助金（収入）	国や地方公共団体等から交付される助成金。
付随事業・収益事業収入	公開講座受講料や幼稚園の預かり保育料、通園バス料などの補助活動にかかる収入。
受取利息・配当金（収入）	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	退職金財団からの交付金収入や上記に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。
人件費（支出）	教職員等に支給する給与や所定福利費等。
教育研究経費（支出）	教育研究のために支出する経費。
管理経費（支出）	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費。
借入金等利息（支出）	借入金に係る利息として支出する経費。

○資金収支計算書のみみられる勘定科目

資産売却収入	土地・建物・有価証券等の固定資産の売却収入です。
前受金収入	翌年度以降の諸活動に対応する収入を当年度中に資金収入したものの。具体的には、翌年度入学生に係る「学生生徒納付金収入」など。
その他の収入	前期末の未収入金に係る収入や預り金受入収入など各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	資金の収入が前年度または翌年度に行われる収入項目のことで、具体的には「期末未収入金」や「前期末前受金」等。
借入金等返済支出	借入金に係る返済のため支出する経費。
施設関係支出	諸活動に使用する目的で取得する土地・建物・構築物等固定資産のため支出する経費。
設備関係支出	諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等のため支出する経費。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による支出。
その他の支出	前期末の未払金支払支出など各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	資金の支出が前年度または翌年度に行われる支出項目のことで、具体的には「期末未払金」や「前期末前払金」等。

○事業活動収支計算書のみにみられる勘定科目

資産売却差額	資産売却収入が帳簿残高を超えた場合、その超過額を言う。
その他の特別収入	臨時的な収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付。
基本金組入額	学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入のうちから組入れた金額。
資産処分差額	資産の帳簿残高が資産売却収入を超えた場合、その超過額を言う。また売却以外で除去損や廃棄損も含まれる。
徴収不能額等	未収入金で、当期において回収不能と判断した額を言う。

○貸借対照表にみられる勘定科目

固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用する資産を言う。
流動資産	現預金等貸借対照表日後1年以内に使用する資産を言う。
固定負債	長期借入金等、返済の期限が1年を超えて到来する負債のこと。
流動負債	短期借入金等、返済の期限が1年以内に到来する負債のこと。
基本金	第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した教育用の固定資産や新たな学校の設置・規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の額を言う。 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を言う。 第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用することでその果実を教育研究に使用する金銭その他の資産を言う。 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金の額を言う。
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額。

◆令和4年度 決算報告（各種計算書の概要）

1. 【資金収支計算書】

- ・学園全体の教育等、諸活動の年間の資金の流れである収入及び支出の合計は各々2,554,924千円となり、予算（補正予算）より23,025千円増加となった。
以下、予算(補正予算)との差異が大きかった主な科目・金額は次のとおり。

(収入の部)

- ・「学生生徒等納付金収入」…予算編成時における積算人数と入学者数の差異及び授業料負担軽減助成額（特別修学補助金）等による減少。(△412千円)
- ・「手数料収入」…入学検定料の減少。短期大学・高等学校の受験者数減少。(△1,612千円)
- ・「補助金収入」…短期大学の修学支援制度(授業料減免)による対象者数の差異。高等学校の天然ガス利用設備支援事業の差異による増加。(21,358千円増加/国庫補助)
- ・「受取利息・配当金収入」…日米の金利格差の拡大による高金利運用(外貨建て運用)と株式市場のボックス圏による安全的・効率的な運用ができたため、大幅な配当収入(1,444千円)となった。
- ・「前受金収入」…令和5年度の短大の入学者数の差異による減少。(△3,821千円)
- ・「その他収入」…住宅貸付引当特定資産の取崩収入の増加(34,748千円)。預り金受取収入(次年度新入学生の個人からのパソコン代の預り金等)による増加(9,950千円)。
- ・「資金収入調整勘定」…期末未収入金等による調整勘定。(△31,413千円)

◆主な部門別内訳：

(短期大学) 修学支援(授業料減免)事業	(49,014千円)
(高等学校) 授業料負担軽減助成額	(△14,765千円)
(幼稚園) 無償化に伴う施設等利用給付費	(33,462千円)
(保育園) 無償化に伴う保育給付費	(103,496千円)

(支出の部)

- ・「人件費支出」…教員数増加(3,169千円)、職員数減少(5,927千円)の積算差異による減少。(△2,909千円)
- ・「教育研究経費支出」…一般的に各部門の節約効果による減少。(△13,365千円)
主な内訳は、消耗品費(△8,302千円)、光熱水費(2,462千円)、保全改修費(3,050千円)、業務委託費(△2,206千円)等。
- ・「管理経費支出」…一般的に減少。(△7,864千円)
主な内訳は、旅費交通費(△1,335千円)、通信費(△1,190千円)、業務委託費(△1,790千円)
- ・「設備関係支出」…教育研究用機器備品等の購入減少(△11,858千円)。短大:研究室・実習室・食堂等の空調機器の次年度見送り、シラバス機能の追加費用の減少等。
- ・「資産運用支出」…第3号基本金引当特定資産繰入支出の増加(2,110千円)、退職給付引当特定資産繰入支出の増加(1,334千円)、減価償却引当特定資産繰入支出の増加(41,845千円、うち住宅貸付引当特定資産からの移管分含む)。
- ・「予備費」…予算額4,000千円に対して2,129千円の使用。(主に退職金・奨学金等)
- ・「資金支出調整勘定」…期末未払金(短大施設設備)等による調整勘定。(2,713千円)
- ・「翌年度繰越支払資金」…555,319千円、前年度597,653千円より△42,335千円減少。
前年度並みの健全な状態を維持することができた。

2. 【事業活動収支計算書】

- ・本業である教育活動における「教育活動収支差額」…21,255千円の収入超過となり、予算対比33,492千円の改善となった。
- ・「教育活動収入」…予算対比13,677千円の増加。
主な内訳は、短大の国庫補助金の増加。(修学支援事業関係)

- ・「教育活動支出」…予算対比 19,815 千円の減少。
主な内訳は、人件費の減少(△4,910 千円)。教職員数の差異、退職給与引当金繰入額の減少、教育研究経費の減少(△13,160 千円)。消耗品費(△8,302 千円)、光熱水費(2,462 千円)、旅費交通費(△2,953 千円)、保全改修費(3,050 千円)、業務委託費(△2,206 千円)等。管理経費の減少(△7,697 千円)。
- ・「教育活動外収支差額」…47,963 千円の収入超過となり、予算対比 1,596 千円増加。
収入、特定資産等の運用による受取利息等の増加。(1,444 千円)
支出、私学振興共済事業団への借入金利息等。
- ・経常収支差額(教育活動及び教育活動外収支差額の合計)…69,218 千円の収入超過となり、予算対比 35,088 千円の改善となった。
- ・特別収支:「特別収支差額」21,799 千円の収入超過となり、予算対比 5,872 千円の減少。
収入、短大と高校の施設設備補助金の減少、現物寄付分の増加。
支出、短大の図書除去損(5,733 千円)。
- ・「予備費」…予算額 3,500 千円に対して 783 千円の使用。(主に退職金・奨学金等)
- ・「基本金組入前当年度収支差額」…91,017 千円となり、予算対比 31,933 千円の改善となった。
基本金組入額合計を組入れた結果、当年度収支差額は△3,707 千円となり、予算対比 32,989 千円の改善となった。
- ・参考として、事業活動収入計(1,930,289 千円)－事業活動支出計(1,839,273 千円)=91,017 千円の収入超過となる。

◆主な部門別内訳:

「経常収支差額」…(法人)△19,643 千円、(短大)869 千円、(高校)105,048 千円、
(幼稚園)△16,994 千円、(保育園)△63 千円 →69,218 千円

3. 【貸借対照表】

- ・資産合計 …6,259,988 千円、前年度末より減少。(△36,376 千円/△0.58%)
主な要因は、「有形固定資産」の「建物」と「構築物」の減価償却分の減少。
「特定資産」は、減価償却引当特定資産への引当金による増加と住宅貸付引当特定資産の廃止に伴う引当金移管分の増加。
「流動資産」の前年度比△45,267 千円の減少。「現金預金」前年度比△42,335 千円の減少と「未収入金」前年度比△3,960 千円の減少等による。
- ・負債合計 …1,202,770 千円、前年度末より減少。(△127,393 千円 /△10.59%)
主な要因は、固定負債は高校新校舎と保育園園舎の長期借入金返済分と退職給与引当金等の減少。
流動負債は、取引業者への未払金、学生生徒等納金の前受金、預り金の減少等による。
- ・純資産合計…5,057,217 千円、前年度末より増加。(91,017 千円/1.79%)
主な要因は、第 1 号基本金である短大・高校・保育園の建物・教育研究用機器設備関係の増加による。

4. 【財務から見る今後の課題】

◆収支バランスの安定化 (資金収支・事業活動収支)

(収入)…学生生徒等の入学者人数の減少による収入は減少するものの、短大・高校の安定的な補助金獲得の効果による増加。また、特定資産運用の受取利息等の増加によるもの。
(支出)…依然として人件費率が高止まりしているが、教職員の健全な危機意識のもと、活動経費の見直しや経費削減による効果は大きい。
(結果)…収支バランスは安定化し、補正予算通りの執行となった。また、事業活動収支では、補正予算よりも教育活動収支差額・経常収支差額とも改善(黒字化)できたことは良かった。

◆収入源の安定化

今後は、収入の安定化を図るため、各部門の定員確保への積極的な取組みや募集推進方法等の抜本的な見直しが重要となる。また、積極的な教育活動による補助金収入の獲得が必要不可欠となる。

そのためには、各部門において更なる学校の特色やカラーを創出し、魅力づくりやブランドづくりが必要で、教職員の質向上や学生生徒、園児の募集活動の改革が重要となる。

◆教職員の適正人員化

収入源が不安定な中、人件費の割合が依然として高く、財務健全化への重荷となっている。

今後は、教職員の適正な人員数の確保、業務改革による業務量の削減や効率化、教職員の意識改革や質向上が必要となる。

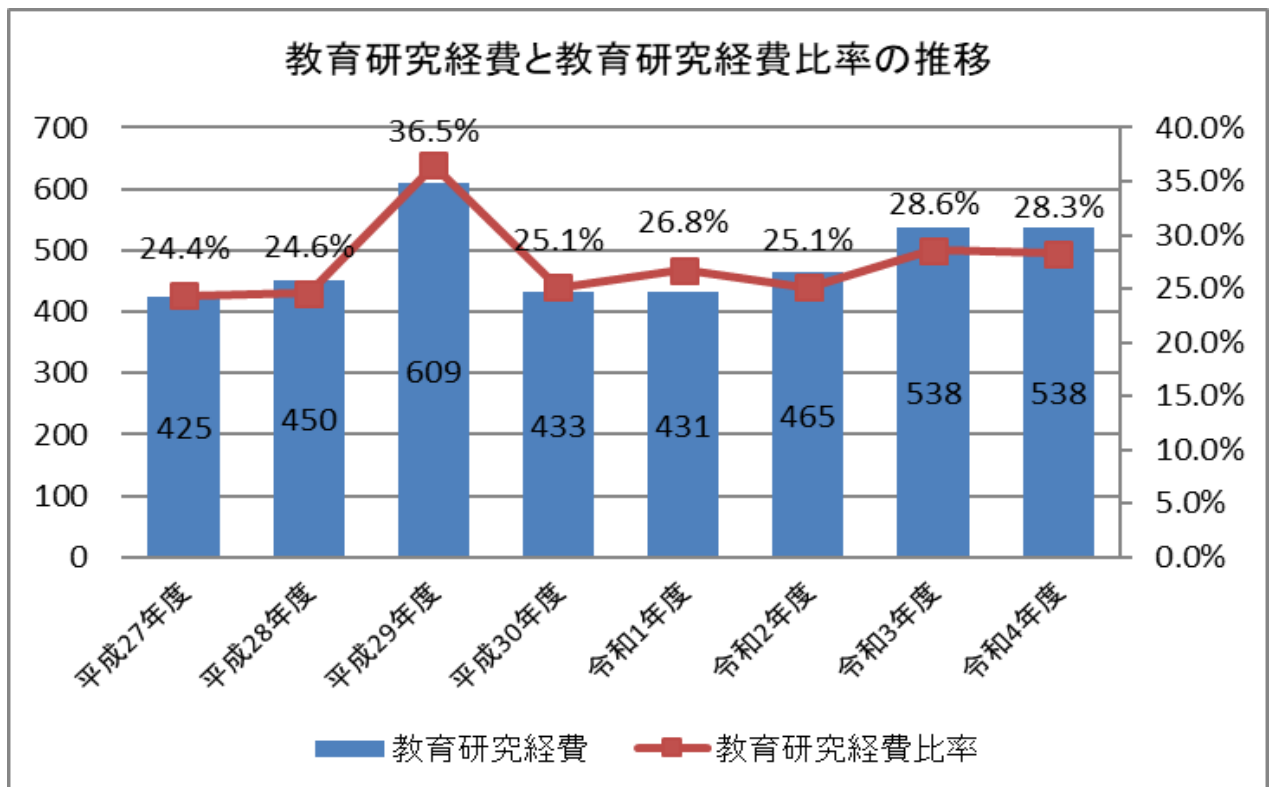
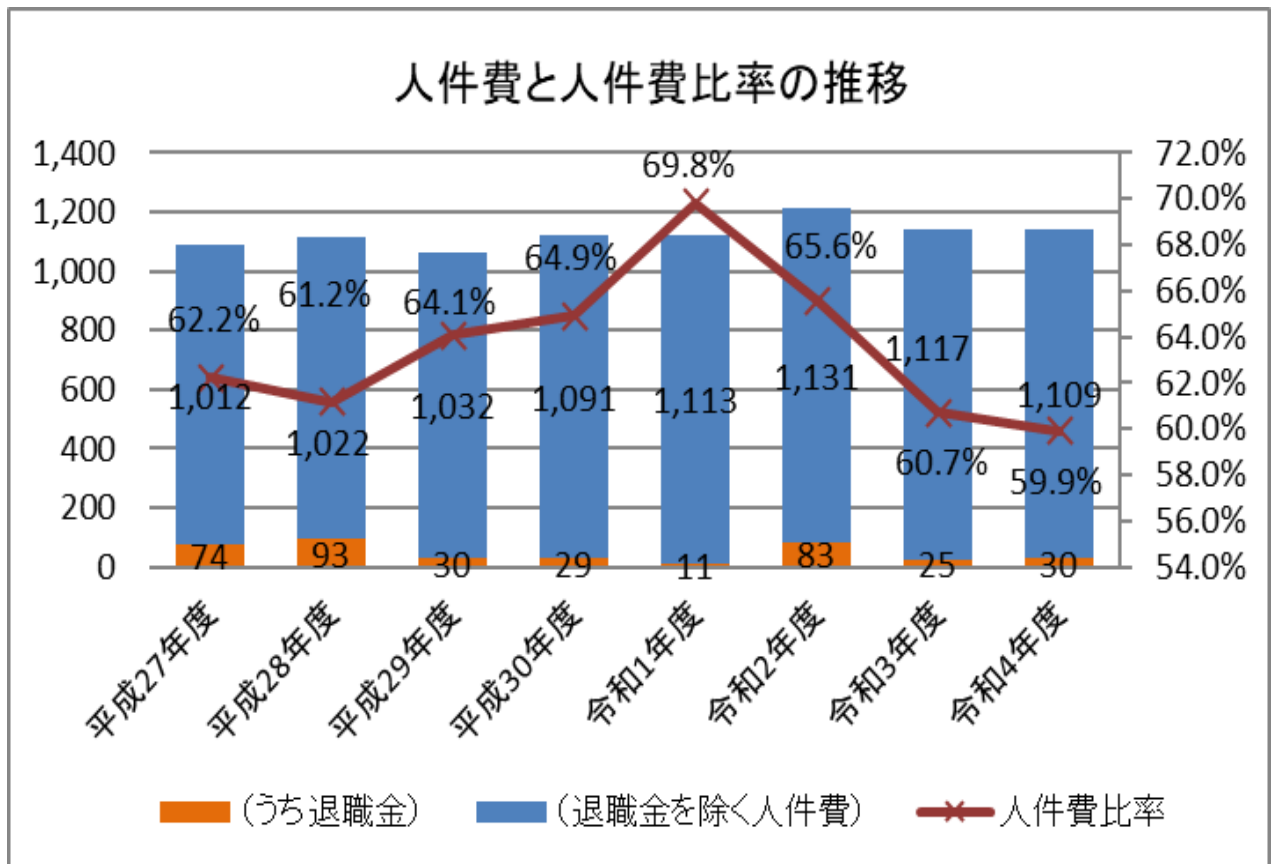
◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

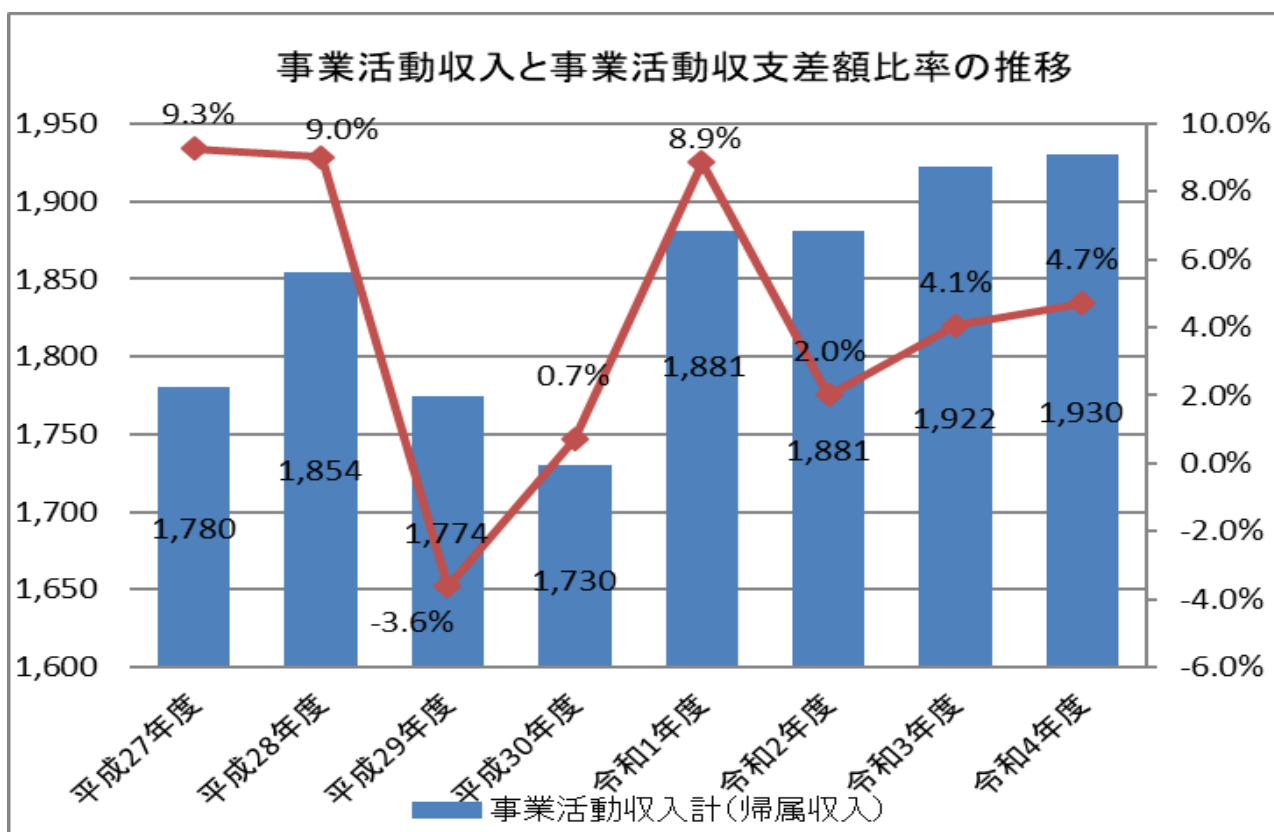
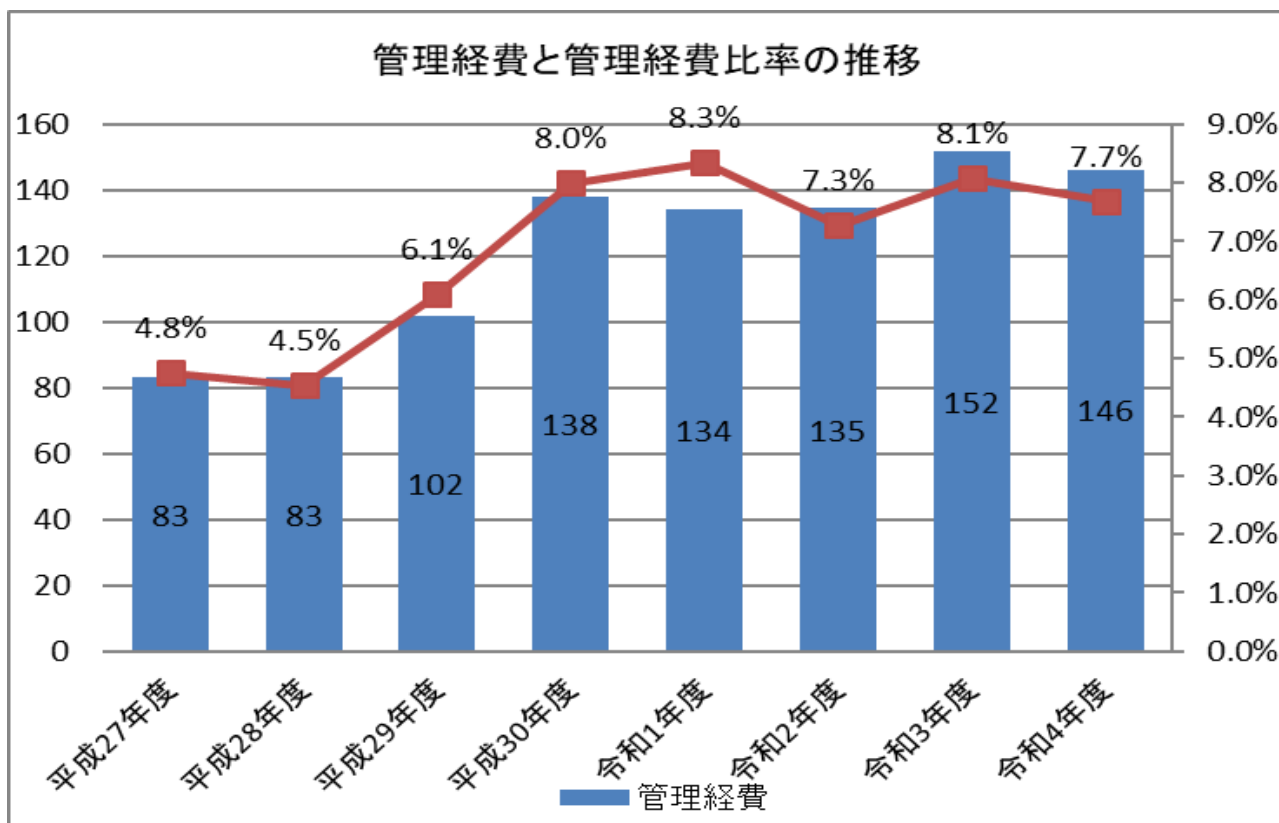
(単位 %)

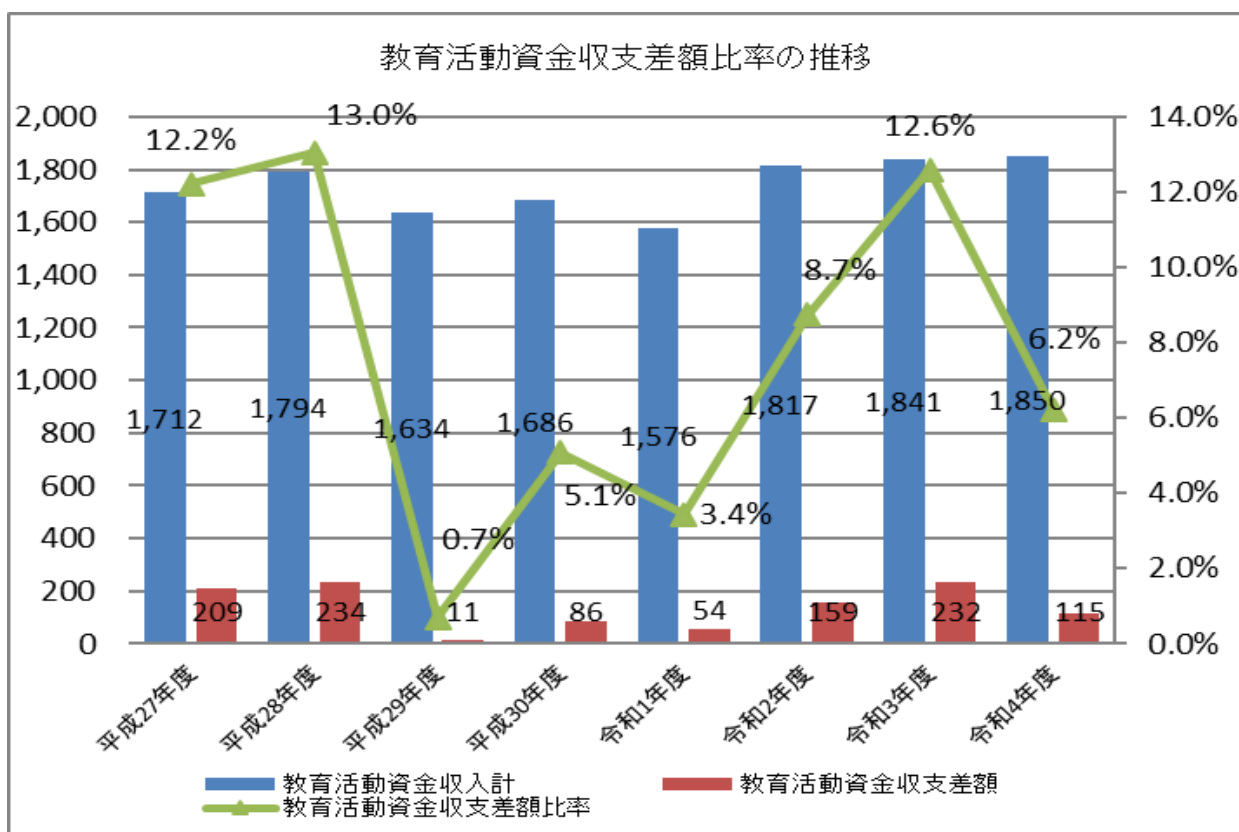
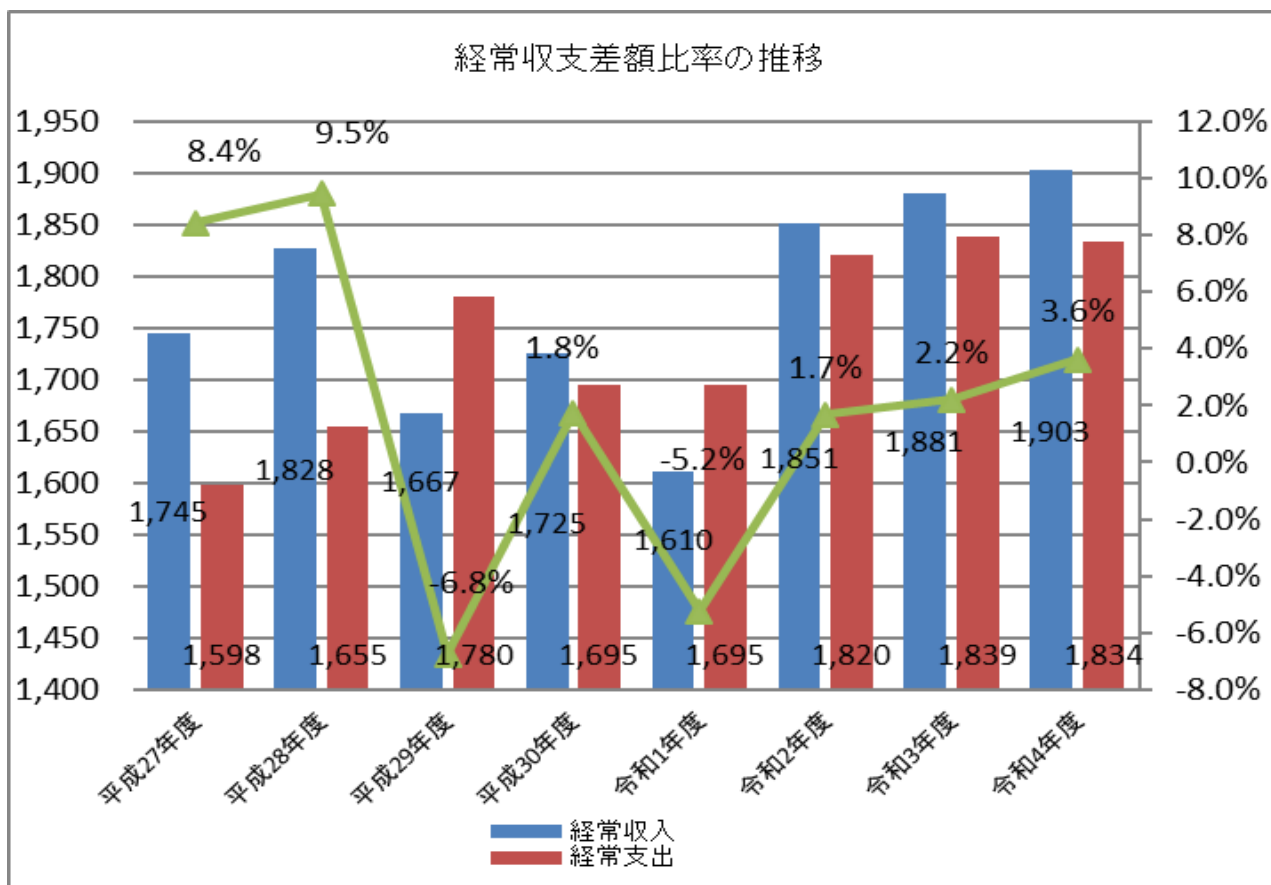
主要比率	算式(×100)	評価基準	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60%以下	62.2%	61.2%	64.1%	64.9%	69.8%	65.6%	60.7%	59.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100%以下	97.0%	98.2%	96.1%	100.4%	106.9%	112.0%	97.6%	101.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究総費}}{\text{経常収入}}$	25%以上	24.4%	24.6%	36.5%	25.1%	26.8%	25.1%	28.6%	28.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良 (10%程度)	4.8%	4.5%	6.1%	8.0%	8.3%	7.3%	8.1%	7.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良 マイナス回避	8.4%	9.5%	△6.8%	1.8%	△5.2%	1.7%	2.2%	3.6%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高い方が良	12.2%	13.0%	0.7%	5.1%	3.4%	8.7%	12.6%	6.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	75%以上	75.4%	78.1%	72.4%	61.8%	50.4%	58.0%	59.7%	59.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200%以上	226.2%	221.4%	214.5%	195.9%	195.7%	171.1%	206.2%	226.3%

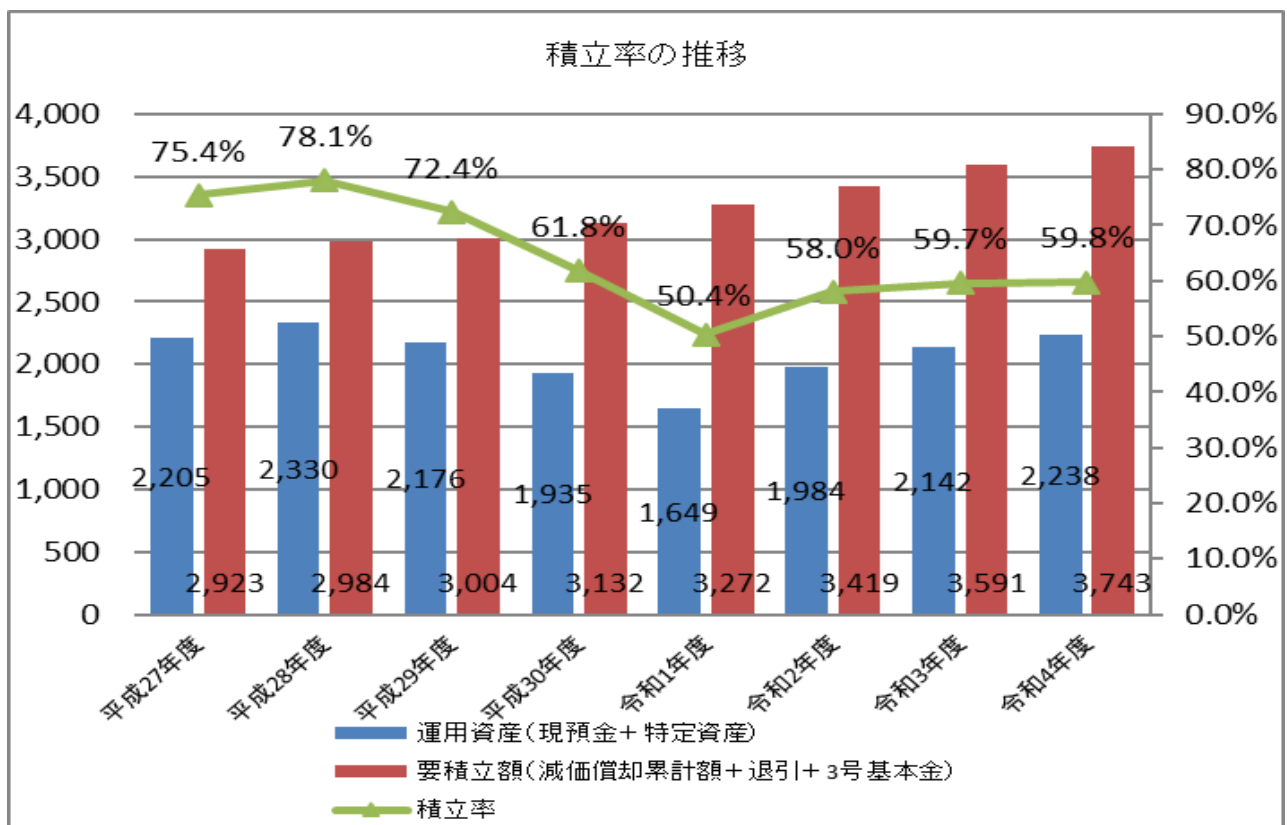
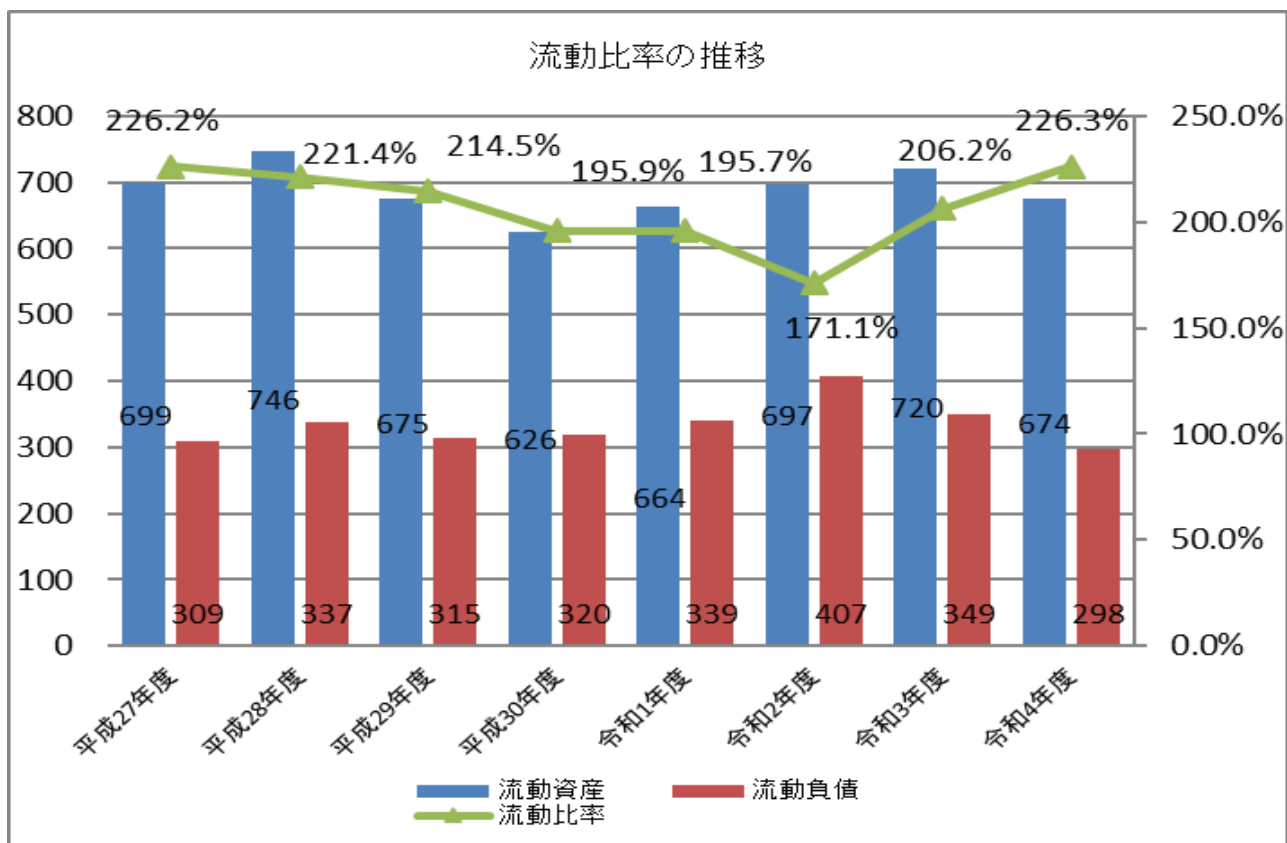
*平成27年度より学校法人新会計基準に変更しています。

◆主要財務指標推移(グラフ)









第1表

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

〈収入の部〉

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,124,613	1,124,200	412
手数料収入	27,539	25,927	1,612
寄付金収入	11,815	12,767	△ 952
補助金収入	604,700	617,021	△ 12,321
国庫補助金収入	155,786	177,144	△ 21,358
地方公共団体補助金収入	448,914	439,877	9,037
資産売却収入	0	75	△ 75
付随事業・収益事業収入	17,953	18,589	△ 636
受取利息・配当金収入	50,497	51,941	△ 1,444
雑収入	74,514	76,077	△ 1,563
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	185,380	181,559	3,821
その他の収入	145,527	188,819	△ 43,292
資金収入調整勘定	△ 308,293	△ 339,706	31,413
前年度繰越支払資金	597,654	597,654	0
収入の部 合計	2,531,899	2,554,924	△ 23,025

〈支出の部〉

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,162,925	1,160,016	2,909
教育研究経費支出	369,793	356,428	13,365
管理経費支出	137,244	129,380	7,864
借入金等利息支出	4,130	3,977	153
借入金等返済支出	44,460	44,460	0
施設関係支出	1,100	1,100	0
設備関係支出	82,393	70,290	12,103
資産運用支出	138,003	183,293	△ 45,290
その他の支出	101,521	100,850	672
〔予備費〕	1,871		1,871
資金支出調整勘定	△ 47,476	△ 50,189	2,713
翌年度繰越支払資金	535,933	555,319	△ 19,385
支出の部 合計	2,531,899	2,554,924	△ 23,025

注記：予備費4,000千円の内2,129千円を使用。残金1,871千円

第2表

資金収支内訳表

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

<収入の部>

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
学生生徒等納付金収入		0	653,087	433,013	38,101	0
手数料収入		0	6,020	19,817	90	0
寄付金収入		0	6,006	6,761	0	0
補助金収入		0	163,014	288,915	31,300	133,792
国庫補助金収入		0	160,595	16,549	0	0
地方公共団体補助金収入		0	2,419	272,366	31,300	133,792
資産売却収入		0	75	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	2,563	0	5,031	10,995
受取利息・配当金収入		9,891	20,411	16,893	1,609	3,137
雑収入		0	41,820	32,255	23	1,980
借入金等収入		0	0	0	0	0
計		9,891	892,997	797,653	76,153	149,904

<支出の部>

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
人件費支出		18,142	536,658	438,223	71,211	95,783
教育研究経費支出		0	219,505	120,615	16,308	0
管理経費支出		10,365	54,898	23,764	542	39,812
借入金等利息支出		0	0	3,200	0	778
借入金等返済支出		0	0	33,330	0	11,130
施設関係支出		0	0	0	0	1,100
設備関係支出		0	20,753	46,405	1,178	1,954
計		28,507	831,814	665,538	89,239	150,556

第3表

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,124,200
		手数料収入	25,927
		一般・特別寄付金収入	6,908
		経常費等補助金収入	599,280
		付随事業収入	18,589
		雑収入	75,056
		教育活動資金収入計	1,849,960
	支 出	人件費支出	1,160,016
		教育研究経費支出	356,428
		管理経費支出	129,380
教育活動資金支出計		1,645,825	
	差 引	204,136	
	調整勘定等	△ 88,896	
	教育活動資金収支差額	115,239	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	5,859
		施設設備補助金収入	17,741
		施設設備売却収入	75
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	23,675
	支 出	施設関係支出	1,100
		設備関係支出	70,290
		減価償却引当特定資産繰入支出	170,836
		施設整備等活動資金支出計	242,226
		差 引	△ 218,551
	調整勘定等	19,990	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 198,561	
	小 計 (教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	△ 83,321	
その他の活動による資金収支	収 入	住宅貸付引当特定資産取崩収入	34,748
		退職給与引当特定資産取崩収入	10,346
		預り金受入収入	22,647
		小 計	67,741
		受取利息・配当金収入	51,941
		過年度修正収入	1,021
		その他の活動資金収入計	120,703
	支 出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,110
		借入金等返済支出	44,460
		退職給与引当特定資産繰入支出	10,346
		預り金支払支出	19,075
		小 計	75,992
		借入金等利息支出	3,977
その他の活動資金支出計	79,969		
	差 引	40,734	
	調整勘定等	252	
	その他の活動資金収支差額	40,986	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 42,335	
	前年度繰越支払資金	597,654	
	翌年度繰越支払資金	555,319	

第4表

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,124,613	1,124,200	412		
		手数料	27,539	25,927	1,612		
		寄附金	6,385	7,320	△ 935		
		経常費等補助金	582,459	599,280	△ 16,821		
		付随事業収入	17,953	18,589	△ 636		
		雑収入	78,160	75,469	2,691		
		教育活動収入計	1,837,109	1,850,785	△ 13,677		
			科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,144,470	1,139,560	4,910
				内：退職給与引当繰入額	23,486	21,485	2,001
教育研究経費	550,871			537,711	13,160		
内：減価償却	181,078			181,043	35		
管理経費	154,005			146,308	7,697		
内：減価償却	16,761			16,757	4		
徴収不能額等	0			5,952	△ 5,952		
教育活動支出計	1,849,346			1,829,531	19,815		
教育活動収支差額	△ 12,237	21,255	△ 33,492				
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	50,497	51,941	△ 1,444		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	50,497	51,941	△ 1,444		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	4,130	3,977	153		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	4,130	3,977	153		
		教育活動外収支差額	46,367	47,963	△ 1,596		
		経常収支差額	34,130	69,218	△ 35,088		
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	27,671	27,563	108		
		特別収入計	27,671	27,563	108		
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	0	5,765	△ 5,765		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	0	5,765	△ 5,765		
		特別収支差額	27,671	21,799	5,872		
		〔予備費〕	2,717		2,717		
基本金組入前当年度収支差額	59,084	91,017	△ 31,933				
基本金組入額合計	△ 95,779	△ 94,723	△ 1,056				
当年度収支差額	△ 36,695	△ 3,707	△ 32,989				
前年度繰越収支差額	△ 1,769,598	△ 1,718,439	△ 51,159				
基本金取崩額	7,826	107	7,719				
翌年度繰越収支差額	△ 1,798,467	△ 1,722,038	△ 76,429				
(参 考)							
事業活動収入計		1,915,277	1,930,289	△ 15,013			
事業活動支出計		1,856,193	1,839,273	16,920			

注記：予備費 3,500千円のうち783千円を使用。残金2,717千円

第5表

事業活動収支内訳表

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		部 門	学 校 法 人	滋 賀 短 期 大 学	滋 賀 短 期 大 学 附 属 高 等 学 校	滋 賀 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	滋 賀 短 期 大 学 附 属 す み れ 保 育 園
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	0	653,087	433,013	38,101	0
		手数料	0	6,020	19,817	90	0
		寄付金	0	4,786	2,302	57	175
		経常費等補助金	0	161,822	272,366	31,300	133,792
		付随事業収入	0	2,563	0	5,031	10,995
		雑収入	0	41,820	32,255	436	959
		教育活動収入計	0	870,098	759,752	75,015	145,921
	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	18,928	519,620	433,935	71,211	95,866
		内退職給与引当金繰入額	786	19,160	1,371	0	168
		教育研究経費	0	306,016	209,831	21,864	0
		内減価償却額	0	86,330	89,214	5,499	0
		管理経費	10,606	58,052	24,631	542	52,477
		内減価償却額	245	3,154	867	0	12,491
		徴収不能額等	0	5,952	0	0	0
教育活動支出計	29,534	889,639	668,397	93,617	148,343		
教育活動収支差額			△ 29,534	△ 19,541	91,355	△ 18,603	△ 2,422
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 部	受取利息・配当金	9,891	20,411	16,893	1,609	3,137
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,891	20,411	16,893	1,609	3,137
	支 出 の 部	借入金等利息	0	0	3,200	0	778
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	3,200	0	778
教育活動外収支差額			9,891	20,411	13,693	1,609	2,359
経常収支差額			△ 19,643	869	105,048	△ 16,994	△ 63
特 別 収 支	収 入 の 部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	5,440	21,103	0	1,021
		特別収入計	0	5,440	21,103	0	1,021
	支 出 の 部	資産処分差額	0	5,764	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	5,764	0	0	0
特別収支差額			△ 0	△ 325	21,103	△ 0	1,021
基本金組入前当年度収支差額			△ 19,643	545	126,151	△ 16,994	958
基本金組入額合計			0	△ 3,786	△ 75,736	△ 1,018	△ 14,184
当年度収支差額			△ 19,643	△ 3,241	50,415	△ 18,012	△ 13,226

(参考)

事業活動収入計	9,891	895,949	797,747	76,624	150,079
事業活動支出計	29,534	895,404	671,597	93,617	149,121

第6表

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位: 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	5,585,638	5,576,747	8,891
有形固定資産	3,900,811	4,029,978	△ 129,167
特定資産	1,682,394	1,544,195	138,199
その他の固定資産	2,433	2,574	△ 141
流動資産	674,350	719,617	△ 45,267
資産の部合計	6,259,988	6,296,364	△ 36,376
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	904,768	981,228	△ 76,460
流動負債	298,003	348,935	△ 50,933
負債の部合計	1,202,770	1,330,163	△ 127,393
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	6,779,255	6,684,639	94,616
第1号基本金	6,287,771	6,195,265	92,506
第3号基本金	376,484	374,374	2,110
第4号基本金	115,000	115,000	0
繰越収支差額	△ 1,722,038	△ 1,718,439	△ 3,599
純資産の部合計	5,057,217	4,966,201	91,017
負債及び純資産の部合計	6,259,988	6,296,364	△ 36,376

第7表

財 産 目 録

令和 5年 3月31日

I	資産総額	6,259,988 千円
	内 基本財産	3,900,811 千円
	運用財産	2,359,177 千円
II	負債総額	1,202,770 千円
III	純財産	5,057,217 千円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	3,900,811 千円
土地	44,893 m ² 369,348 千円
建物	27,286 m ² 2,623,818 千円
図書	102,332 冊 272,837 千円
教具・校具・備品等	379,412 千円
構築物等	255,396 千円
2. 運用財産	2,359,177 千円
現金預金	555,319 千円
積立金	1,682,394 千円
その他	121,464 千円
資 産 総 額	6,259,988 千円
負 債 額	
1. 固定負債	904,768 千円
長期借入金	644,360 千円
その他	260,408 千円
2. 流動負債	298,003 千円
短期借入金	44,460 千円
その他	253,543 千円
負 債 総 額	1,202,770 千円
純 財 産 (資産総額 - 負債総額)	5,057,217 千円

V 監査報告書

令和5年5月22日


監査報告書

学校法人純美禮学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人純美禮学園

監事 東 清 信 

監事 山 中 隆 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人純美禮学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人純美禮学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事・法人本部事務局等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を監査しました。また、公認会計士山本智三氏並びに香本明彦氏の兩人から監査状況の報告を受けるとともに、それらを参考として計算書類等に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務若しくは財産に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 学校法人の理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等及び事業報告書は、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。

【参考】

「学生・生徒・園児数」 <令和5年5月1日現在> ()内 R5定員数

◇滋賀短期大学 (600)

学 科 \ 年 次	1	2	計
生 活 学 科	50	73	123
幼児教育保育学科	72	89	161
ビジネスコミュニケーション学科	57	83	140
デジタルライフビジネス 学科	30	16	46
計	209	261	470

◇滋賀短期大学附属高等学校 (780)

科 \ 学 年	1	2	3	計
普 通 科	234	224	182	640
生活デザイン科	—	—	42	42
計	234	224	224	682

◇滋賀短期大学附属幼稚園 (130)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
園 児 数	19	33	41	93

◇滋賀短期大学附属すみれ保育園 (120)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	6	12	12	30	30	30	120